

## 住民基本台帳ネットワークシステムにおける個人情報の保護

### < 2.住民票コードの利用の限定 >

民間部門が住民票コードを利用することは禁止されています。特に、民間部門が住民票コードの記録されたデータベースを作成したり、契約に際し住民票コードの告知を要求すると、刑罰（1年以下の懲役または50万円以下の罰金）が科せられます。

行政機関が住民票コードを利用することも法律により具体的に限定しています。

住民票コードは、無作為の番号で、住民の申請により、いつでも変更できます。

アメリカやカナダでは、Social Security Number等、北欧や韓国では、Personal Identity Number等が、行政や民間のさまざまな分野で使われ、共通番号となっています。

我が国の住民票コードは、市町村が住民票に記載する番号で、民間が利用できない、限られた行政分野で用いられる限定的な番号です。